

平成31年度原子力施設等防災対策等委託費（緊急時モニタリングセンターに係る訓練）事業  
応募書類の記入要領

1. 申請書（様式1）

(1) 受付番号

原子力規制庁が申請の管理を行うための番号になりますので、記入しないで下さい（様式2についても同様です。）。

(2) 申請者

申請者となる企業、団体等について記入して下さい。

①企業名・団体名：申請者となる企業、団体等の名称を記入して下さい。

②代表者役職・氏名：申請者となる企業、団体等の代表者の役職及び氏名を記入して下さい。  
右の印又は署名欄には代表者印を押印又は署名して下さい。

③所在地：申請者の所在地を記入して下さい。

(3) 連絡担当窓口

本事業への申請に当たり、原子力規制庁との連絡担当窓口となる方について記入して下さい。

①氏名：氏名を記入して下さい。漢字氏名のあとに（）書きで”ふりがな”を記入して下さい。

②所属（部署名）：所属する部署名を記入して下さい。

③役職：役職を記入して下さい。

④電話番号：電話番号を記入して下さい。代表・直通を明記して下さい。

⑤E-mail：e-mail アドレスを記入して下さい。

2. 提案書（様式2）

下記の事項について、様式2により、A4サイズ用紙、縦置きで記入して下さい。必要に応じて記入した事項の詳細を説明する資料を添付して下さい。

(1) 事業の実施方法

公募要領2. 事業内容の具体的な実施方法及び内容等を記入して下さい。

(2) 実施スケジュール

本事業の実施スケジュールを具体的に記入して下さい。

(3) 事業実績

類似事業の実績等を記入して下さい。

(4) 実施体制

本事業を受託した際の実施体制について、実施体制図等を用い、具体的に記入して下さい。

(5) 事業総額

委託事業事務処理マニュアルの「主な対象経費項目及びその定義」の区分に応じて必要事項を記載して下さい。

(様式1)

受付番号 ※記載不要	
---------------	--

原子力規制庁 あて

平成31年度原子力施設等防災対策等委託費（緊急時モニタリングセンターに係る訓練）事業  
申請書

申請者	企業・団体名		
	代表者役職・氏名		印または署名
	所在地		
連絡担当窓口	氏名（ふりがな）		
	所属（部署名）		
	役職		
	電話番号 （代表・直通）		
	E-mail		

(様式2)

受付番号 ※記載不要	
---------------	--

平成31年度原子力施設等防災対策等委託費（緊急時モニタリングセンターに係る訓練）事業  
企画提案書

1. 事業の実施方法
*募集要領の2. 事業内容の項目ごとに、具体的な実施方法及び内容を記載して下さい。 *本事業の成果を高めるための具体的な提案を記載して下さい。
2. 実施スケジュール（1. の実施が月別に分かること）
3. 事業実績
類似事業の実績 ・事業名、事業概要、実施年度、発注者等（自主事業の場合はその旨）
4. 実施体制
*実施責任者略歴、研究員数等及び実施者の業務内容 *外注、再委託を予定しているのであればその内容
5. 事業費総額（円）※記載している費目は例示。委託事業事務処理マニュアルの「主な対象経費項目及びその定義」の区分に応じて必要経費を記載すること。
I 人件費
II 事業費
①旅費
②会議費
③謝金
④備品費
⑤借料及び損料
⑥消耗品費
⑦外注費
⑧印刷製本費
⑨補助員人件費
⑩その他諸経費
III 再委託費
IV 一般管理費
小計
IV 消費税及び地方消費税
総額
円（※総額は委託予定額の上限内に収めて下さい。）

## 6. 組織の取り組み

### ワークライフバランス等の推進に関する認定等取得状況

- \* えるぼし認定、くるみん認定、プラチナくるみん認定、ユースエール認定については認定通知書の写しを、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画（策定義務のない事業主（常時雇用する労働者が300人以下のもの）が努力義務により届出たものに限る。）については労働局の受付印のある一般事業主行動計画策定届の写しを添付すること。
- \* 認定段階についてはえるぼし認定の認定段階（1～3）を、計画期間については女性の職業生活における活躍の推進に関する法律及び次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画に示された計画期間を明記すること。
- \* 事業者の経営における主たる事業所（本社等）において取得しており、かつ、提案書提出時点において認定等の期間中であるものに限る。

(別添)

### 「平成31年度原子力施設等防災対策等委託費(緊急時モニタリングセンターに係る訓練)事業」採点表

応募者名:

		内部用評価基準	得点配分		得点		採点基準・コメント
募集要領記載 審査基準	提案要求事項		小計		小計		
1. 調査事業の実施方針							
1.1	4. 応募資格を満たしているか	①日本に拠点を有していること。 ②本事業を的確に遂行する組織、人員等を有していること。 ③本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること…等	5	5			
1.2	提案内容が1. 委託業務の目的に合致しているかどうか	目標設定が目的通りとなり、明確となっているか	15	5			
		実施計画が具体的に設定され、実現性・妥当性があるか		10			
1.3	事業の実施方法、スケジュールが現実的か	日程・作業手順等に無理がなく、目的に沿った実現性があるか	10	5			
		事業成果達成のために、日程、作業手順等が効率的であるか		5			
1.4	事業の実施方法等について、本事業の成果を高めるための効果的な工夫が見られるか	募集要領に示された内容以外の独自提案はなされているかどうか	30	15			
		訓練事業の事業成果を高めるための独創的な工夫があるか		15			
2. 事業実施体制							
2.1	本事業の関連分野に関する知見を有しているか。	専門的知識が少ないもの、既に専門的知識と技術を持つものそれぞれに対して適切な研修を行うことができるか	10	5			
		各種測定機器の取扱等の実習を行うにあたり、適切な研修を行うことができるか		5			
2.2	本事業を円滑に遂行する知見を有しているか	幅広い知見・人的ネットワーク・優れた情報収集能力を有しているか	15	10			
		事業を実施する上で適切な経営基盤・管理体制・技術基盤を有しているか		5			
3. 費用構造と費用対効果の妥当性							
3.1	コストパフォーマンスが優れているかどうか。また必要となる経費・費目を過不足無く考慮し、適正な積算が行われているかどうか。	研修を実施する上で、各実施内容を構成する費用構造が妥当であるか	10	5			
		費用対効果に優れているか		5			
4. 組織の取り組み							
4.1	ワークライフバランス等の推進に関する認定を取得し取り組んでいるか。	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(以下「女性活躍推進法」という。)、次世代育成支援対策推進法(以下「次世代法」という。)、青少年の雇用の促進等に関する法律(以下「若者雇用推進法」という。)に基づく認定等を有しているか。	5	5			
			100	100	0	0	

上記の通り、技術審査の結果を報告します。

採点日 平成 年 月 日

技術審査員